

平成24事業年度

決算報告書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,581	5,344	△ 235	(注1)
施設整備費補助金	667	587	△ 78	(注2)
補助金等収入	94	367	272	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	0	
自己収入	1,879	1,825	△ 53	
授業料及び入学金検定料収入	1,734	1,582	△ 151	(注4)
財産処分収入	-	4	4	(注5)
雑収入	145	238	93	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	857	1,288	430	(注7)
目的積立金取崩	-	26	26	(注8)
計	9,112	9,474	361	
支出				
業務費	7,460	6,970	△ 489	
教育研究経費	7,460	6,970	△ 489	(注9)
施設整備費	701	621	△ 78	(注10)
補助金等	94	371	276	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	857	1,197	340	(注12)
計	9,112	9,161	48	
収入-支出	-	313	313	

(記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。そのため合計額等が一致しないことがあります。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では予期していなかった補正予算の成立に伴う減額を受けたこと等により、予算額に比して決算額が235百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、前年度より繰越して実施する予定であった事業の繰越額が、予算計画段階より少額となったこと等により、予算額に比して決算額が78百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、年度途中で予算計画段階では予期していなかった補助金の交付決定を受けたこと等により、予算額に比して決算額が272百万円多額となっています。
- (注4) 授業料及び入学金検定料収入については、授業料等免除を行ったこと等により、予算額に比して決算額が151百万円少額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、有償譲渡による財産処分を行ったことにより、予算額に比して決算額が4百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、科学研究費補助金間接経費を受け入れたこと等により、予算額に比して決算額が93百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費の受入増等により、予算額に比して決算額が430百万円多額となっています。

(注8) 目的積立金取崩については、前年度に計画した事業を繰越して実施したことにより、予算額に比して決算額が26百万円多額となっています。

(注9) 業務費については、管理経費の節減に努めたこと、(注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が489百万円少額となっています。

(注10) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が78百万円少額となっています。

(注11) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が276百万円多額となっています。

(注12) (注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が340百万円多額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうちの収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学検定料収入」には、平成24年度中に納付された平成24、25年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成23、24年度中に納付された平成24年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。